

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成31年度 中部地整管内被災状況把握・提供システム検討業務
業 務 概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災状況把握・提供システム（排水）の高度化検討 1式</li> <li>・TEC-FORCEデータ通信ツールの高度化検討 1式</li> </ul>
契 約 担 当 官 等 の 氏 名 所 属 所 称	分任支出負担行為担当官中部技術事務所長 木村 秀治 名古屋市東区大幸南1丁目1番15号
契 約 年 月 日	平成31年 4月 10日
契 約 業 者 名	日本工営（株）名古屋支店
契 約 業 者 の 住 所	名古屋市東区東桜2-17-14
契 約 金 額	19,548,000円（税込み）
予 定 価 格	19,558,800円（税込み）
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、南海トラフ巨大地震等による津波災害対応を迅速かつ効率的に行うため、災害対策本部や現場職員及びTEC-FORCE隊員が必要な情報を速やかに把握・共有し、刻々と変化する浸水状況や排水状況なども情報共有ができる「被災状況把握・提供システム」の試行運用を踏まえた改良を行い、さらなるシステムの高度化を図るものである。</p> <p>上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。</p> <p style="text-align: center;">適用法令：会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号</p>
業 務 場 所	
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間（自）	平成31年 4月 11日
履 行 期 間（至）	平成32年 2月 28日
備 考	

